

基本目標 3	豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
施策 3 - 1	脱炭素化の推進と豊かな自然の継承

▶ めざす姿

- ① 省エネ・創エネ・蓄エネを通じたカーボンハーフの取組の進捗とともに、次世代クリーンエネルギーや新技術の社会実装が始まる中、「2050 年までの脱炭素社会の実現」に向けて、区民・事業者・区が一体となって温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。
- ② 誰もが自然に配慮しながら人間活動を営んでおり、自然と共生する生活空間や職場環境が実現しています。生物多様性の恵みにより、区民の生活がより豊かとなり持続可能な環境負荷の低い経済活動が成立しています。

▶ 指標

指標	現状値	目標値 (令和 10 年度)	目標値 (令和 14 年度)
大田区内における温室効果ガス排出量の削減率	▲13.9% (令和 3 年度)	▲44%	▲55%
大田区役所の温室効果ガス排出量の削減率	▲31.5% (令和 5 年度)	▲45%	▲56%
「生き物の豊かさ」の満足度	27.0% (令和 5 年度)	—	40.0% (令和 12 年度)
みどり率	25.30% (平成 30 年度)	27.86%	28.37% (令和 12 年度)

▶ 現状と課題

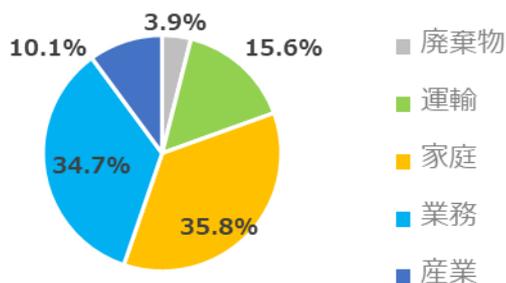
- ① 令和3年度の大田区内における温室効果ガス排出量のうち、CO₂が91.5%を占めています。残り8.5%の「その他ガス」は、ほとんどがエアコンの冷媒などに使用される代替フロンガスです。日常生活や経済活動の中で排出する温室効果ガスの多くを占めるCO₂を削減するため、区民・事業者・区が一体となって、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネ機器・設備の導入、省エネ行動による削減を進める必要があります。



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による算定結果を基に作成

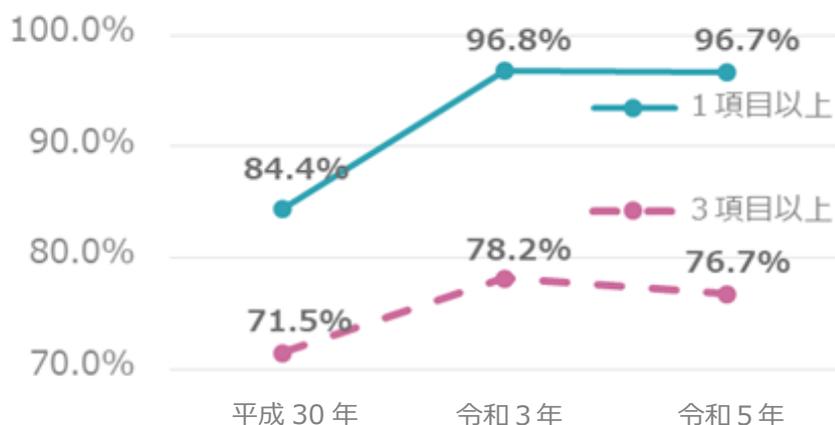
② 令和3年度の部門別CO₂排出量のうち、家庭部門は30%を超え、大きな割合を占める排出部門です。また、区民の大部分が何らかの省エネ行動を取っていますが、その取組内容に広がりが見られません。家庭においては省エネ機器や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、区民一人ひとりが自分ごととして、日常生活の中で環境に配慮した省エネ行動を実践し、持続可能な生活様式へ転換していくことが重要です。

令和3年度CO₂排出量（部門別割合）



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による算定結果を基に作成

【推移】省エネ行動に取り組む区民の割合



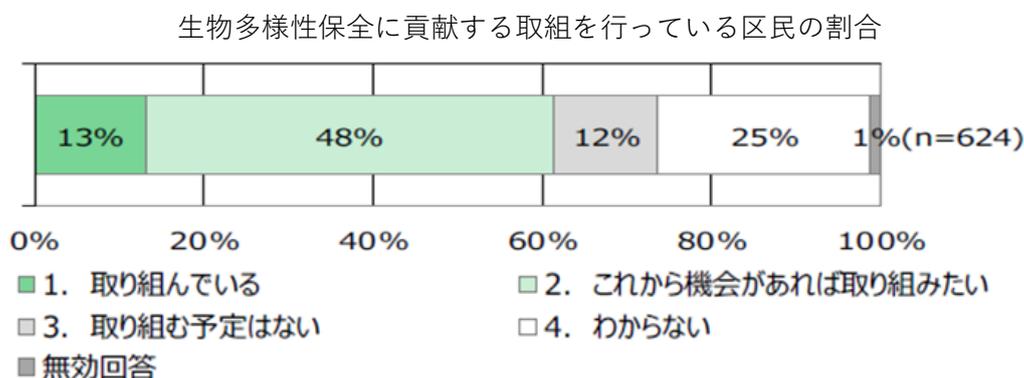
資料：大田区政に関する世論調査（環境配慮行動の取組数別人数割合）を基に作成

③ 令和3年度のCO₂排出量において、業務部門（事業所ビルや飲食店等のサービス関連産業及び公共機関）は、基準年度の平成25年度以降減少傾向にあります。部門別では34.7%と2番目に多く、産業部門（主に製造業）を合わせると約半分近くを占めています。環境と産業の好循環を生むために、区のCO₂排出量の多くを占める業務・産業部門の脱炭素化は欠かせない課題です。各事業者は未来を見据えて自ら行動変容を起こし、脱炭素化に向かう世界から選ばれる存在となる必要があります。



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による算定結果を基に作成

④ 大田区は東京の東南部に位置しており、多摩川、東京湾沿いの干潟、砂浜、魅力ある公園など多様な自然があります。東京にはヒト・モノ・カネが集中することから、人間活動による環境負荷、温暖化などの環境変化、外来種による影響などの諸課題を抱えています。地球規模の気候変動、ヒートアイランド現象などに対応するため、生物多様性に配慮する必要があります。区民・事業者・区などあらゆる主体が自然と共生する豊かな社会をめざすことが求められます。



資料：大田区環境基本計画の策定に係る区民アンケート調査を基に作成

▶ 施策の方向性

① 脱炭素ライフスタイルへの転換



地球温暖化を「自分ごと」として、日常生活や経済活動の中で環境配慮行動を実践し、温室効果ガスの排出を最小限に抑える持続可能な生活様式「脱炭素ライフスタイル」への転換を推進していきます。

取組成果の「見える化」と実践のサイクルを通じて、更なる取組強化を促すとともに、区民・事業者・区などあらゆる主体が互いに「つながる」ことによって、「脱炭素ライフスタイル」への行動変容の輪を広げていきます。

また、豊かな地球環境を継承していくため、未来を創り出すこどもたちの環境意識を高め、持続可能な未来をつくる行動変容を促します。

② 脱炭素まちづくりの推進



区有施設の再生可能エネルギー導入や省エネルギー・省資源対策の徹底等、区自らが率先して行動し、区役所の業務に起因するエネルギー消費量及び CO₂ 排出量を削減していきます。

あわせて、国や東京都の脱炭素施策の動きと連動し、区内全域への太陽光発電設備等の再生可能エネルギー導入や省エネ機器・設備の導入を促進するとともに、次世代クリーンエネルギーや新技術の社会実装を見据えた先駆的な取組を進め、区が牽引役となって区内の建築物及び移動手段の脱炭素化を推進していきます。

区民・事業者・区が一体となって環境と産業の好循環を生む持続的な発展によって、にぎわいのある脱炭素まちづくりをめざします。

③ 豊かな自然の継承



大田区の豊かな自然を後世に継承するため、誰もが生物多様性の価値を認識し地球環境に配慮した社会づくりを進めます。区民・事業者・区などあらゆる主体による協働を推進し、自然環境分野における環境教育を普及していきます。

▶ 関連する個別計画

No	計画名
1	大田区環境アクションプラン
2	大田区脱炭素戦略
3	大田区役所エコオフィス推進プラン（第6次）（大田区地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕）
4	大田区産業振興ビジョン
5	大田区SDGs未来都市計画
6	大田区緑の基本計画グリーンプランおおた

基本目標 3	豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
施策 3 - 2	持続可能な循環型社会の構築

▶ めざす姿

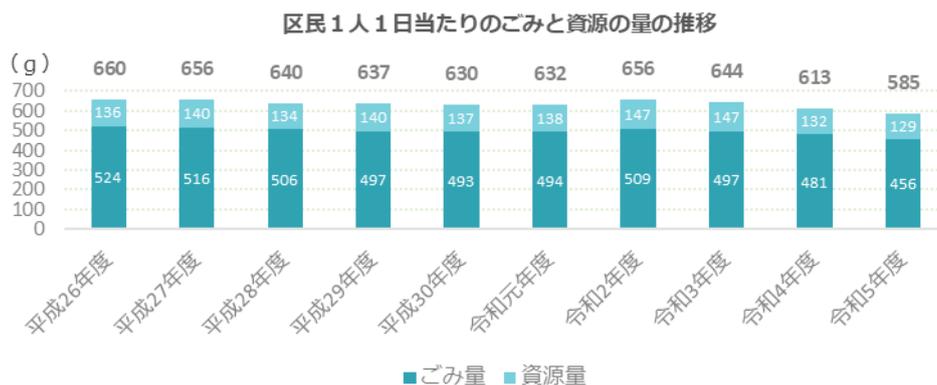
- ① 区民・事業者・区がそれぞれの役割と責任を認識し、ごみを出さない・つぐらない工夫が日常生活や事業活動などで定着しています。

▶ 指標

指標	現状値	目標値 (令和 10 年度)	目標値 (令和 14 年度)
区民 1 人 1 日当たりのごみと資源の総量	585g (令和 5 年度)	560g	524g

▶ 現状と課題

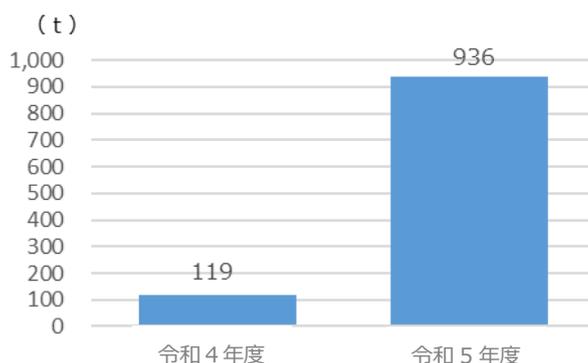
- ① 過去 10 年の区民 1 人 1 日当たりのごみと資源の総量は減少傾向にあります。また、令和 5 年度に実施した大田区一般廃棄物組成分析調査では、可燃物として排出されたごみのうち、新たに資源として取り扱っているプラスチックを含む資源物は 29.6%であり、可燃ごみに占める食品ロスの割合は 10.4%でした。大田区一般廃棄物処理基本計画において重点施策とした「プラスチックごみの削減」及び「食品ロスの削減」を中心とし、引き続き、資源やごみの適正排出を促進し、ごみの減量やリサイクルの推進について、普及啓発に取り組む必要があります。



資料：大田区一般廃棄物処理基本計画を基に作成

② プラスチックの回収地域について令和4年11月から令和5年9月までを第Ⅰ期（約2万世帯）、令和5年10月からを第Ⅱ期（約12万世帯）として対象地域を拡大しました。また、第Ⅱ期において「プラ曜日」を設定したことで、^{ざんまりつ}残渣率（プラスチック以外の混入率）が第Ⅰ期と比較して約15%減少しました。大田区環境アクションプランで掲げる温室効果ガスの削減に向け、令和7年4月からプラスチック回収の区内全域実施を開始する予定です。今後、プラスチックが可燃ごみとしてではなく、資源として出される割合の向上をめざし、普及啓発に取り組む必要があります。

プラスチックの回収量



資料：大田区一般廃棄物組成分析調査を基に作成

▶ 施策の方向性

① 3R + Renewable の推進



区民や事業者に対して、発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）を心がけるよう、様々なツールを活用し、継続的かつ効果的な情報発信を行い、可能な限りごみを排出しない生活様式の定着を図ります。排出される不要物については、可能な限り再生利用（Recycle）に向けた排出を促し、再生可能な資源を無駄なく循環利用（Renewable）することを通じて、区民や事業者の意識改革と行動変容を促進し、環境負荷の低減に努めます。また、サーキュラーエコノミー実現に向けた事業者の取組を促します。

▶ 関連する個別計画

No	計画名
1	大田区環境アクションプラン
2	大田区一般廃棄物処理基本計画
3	大田区分別収集計画（第10期）

基本目標 3	豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
施策 3 - 3	区内企業の自己変革の促進

▶ めざす姿

- ① 変化の激しい環境が続く中でも、区内企業が自社の本質的な課題を理解して、デジタル技術の積極的な活用や新たなビジネスの創出、環境にやさしいものづくりに挑戦することで自己変革が進み、国内外の需要を持続的に取り込んでいます。

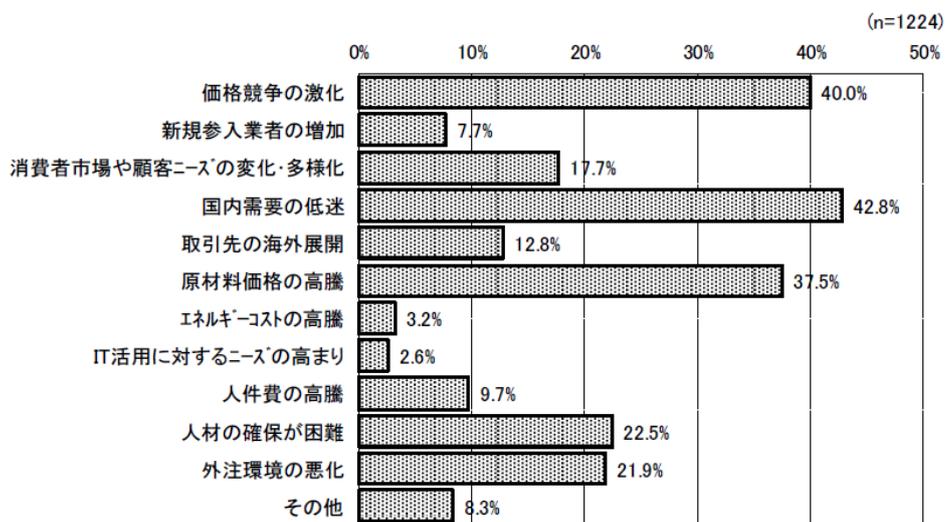
▶ 指標

指標	現状値	目標値 (令和 10 年度)	目標値 (令和 14 年度)
区内全産業の付加価値額	1,920,871 百万円 (令和 3 年度)	1,988,101 百万円 (令和 8 年度)	2,057,685 百万円 (令和 13 年度)
付加価値額が増加した区内企業の割合	42.4% (令和 6 年度)	45%	50%
デジタル化の取組意向のある区内企業の割合	57.8% (令和 5 年度)	65%	70%

▶ 現状と課題

- ① 国際情勢の変化をはじめとする不確実性の高まりやニーズの多様化など、区内企業は多岐にわたる課題に直面しています。環境変化に対応するための自己変革力を向上させるとともに、大田区産業が成長・発展するための機会と捉え、ビジネスチャンスにつなげていく必要があります。
- ② 産業構造の変化に伴い、既存市場の縮小が懸念されています。特に、ものづくり企業を取り巻く市場環境では、価格競争の激化、国内需要の低迷といった変化が見られます。区内企業の強みである卓越した技術と提案力、仲間まわしネットワークを活かした販路拡大・顧客開拓のため、マーケティング力を強化し、国内外への多角的な市場展開を推進することが求められます。

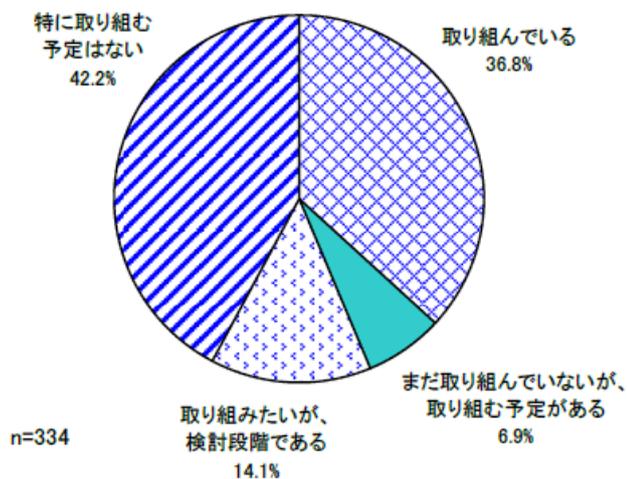
市場・競争環境の変化の内容



資料：令和元年度大田区ものづくり産業等実態調査を基に作成

③ 業務を効率化して競争力を高めるために、デジタル技術の活用は不可欠ですが、デジタル化を進める上で、個々の企業や個店の取組には限りがあります。企業規模や経営課題等に適合するとともに、経営戦略に則った最適なデジタル化を進めることで、業務効率化やビジネスモデルの変革を図る必要があります。

IT を活用した業務効率化・生産性向上



資料：大田区の景況（令和5年7月から9月期）を基に作成

▶ 施策の方向性

①変化への対応・高付加価値化



各種経営支援の実施やマーケティング力の強化支援を実施することで、区内企業の稼ぐ力を強化します。区内企業の強みである「仲間まわし」及び試作・開発力を活かしたプラットフォームの拡大の推進、海外展開支援等により、区内企業の新分野進出、販路拡大に加え、新ビジネス・イノベーションの創出を促進します。

②脱炭素化・デジタル化の促進



脱炭素化への取組や、デジタル技術を活用した業務効率化による生産性の向上と、高付加価値化を実現するための取組を推進します。脱炭素化への取組支援施策に加え、ものづくり企業や商店街・個店をはじめとして、多様な産業のデジタル化・キャッシュレス化を促進します。

▶ 関連する個別計画

No	計画名
1	大田区産業振興ビジョン
2	大田区SDGs未来都市計画

基本目標 3	豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
施策 3 - 4	ものづくりの次世代への承継と立地支援

▶ めざす姿

- ① 日本の産業を支え、牽引するものづくり産業集積地の一つとして、多様な基盤技術と職人・匠のノウハウや知恵が維持され、次世代へ着実に継承されています。また、次世代を担う人材が確保・育成され、さらに地域での新たな変革や連携を先導することで、区内の産業競争力が高まっています。
- ② 企業の成長段階に応じたハード・ソフト両面のきめ細かな支援により、ものづくり産業とそれを支える幅広い産業が重層的に集積しています。「産業のまち大田区」として、住工の調和がとれた操業環境が維持され、大田のものづくりの認知度が向上することで、企業立地や人材確保などに好循環が生まれています。

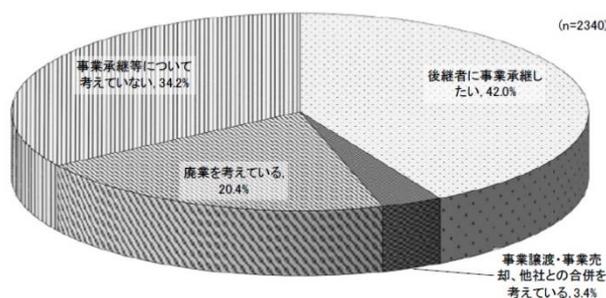
▶ 指標

指標	現状値	目標値 (令和 10 年度)	目標値 (令和 14 年度)
新規採用人数が充足している区内企業の割合	28.8% (令和 6 年度)	30%	30%
事業承継の意向のうち、事業承継について考えていない区内企業の割合	34.2% (令和元年度)	30%	25%
区内製造業の粗付加価値額	1,850 億円 (令和 3 年度)	1,850 億円	1,850 億円
大田区のイメージについて、ものづくりのまちを選んだ割合	なし	現状値把握次第設定	現状値把握次第設定

▶ 現状と課題

- ① 区内ものづくり企業の数が増加しており、産業集積の維持に影響が出ています。産業集積の維持や高度な基盤技術、仲間まわしネットワークの維持のためには、事業や技術の承継が重要です。しかし、事業承継についての調査では、約 20%の企業が廃業、約 35%の企業が事業承継について考えていないと答えており、事業承継についての意識が低いことがうかがえます。次世代への事業承継は、準備に時間がかかるため、事業承継に対する意識を高め、できるだけ早く具体的な準備につなげていくことが求められています。

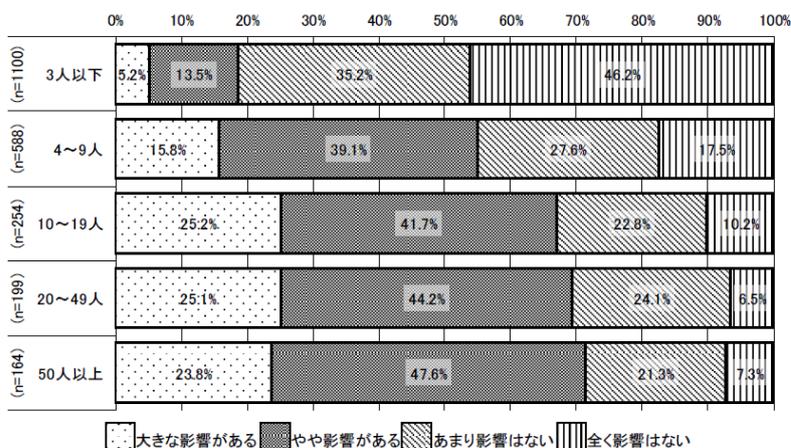
事業承継の意向



資料：令和元年度大田区ものづくり産業等実態調査を基に作成

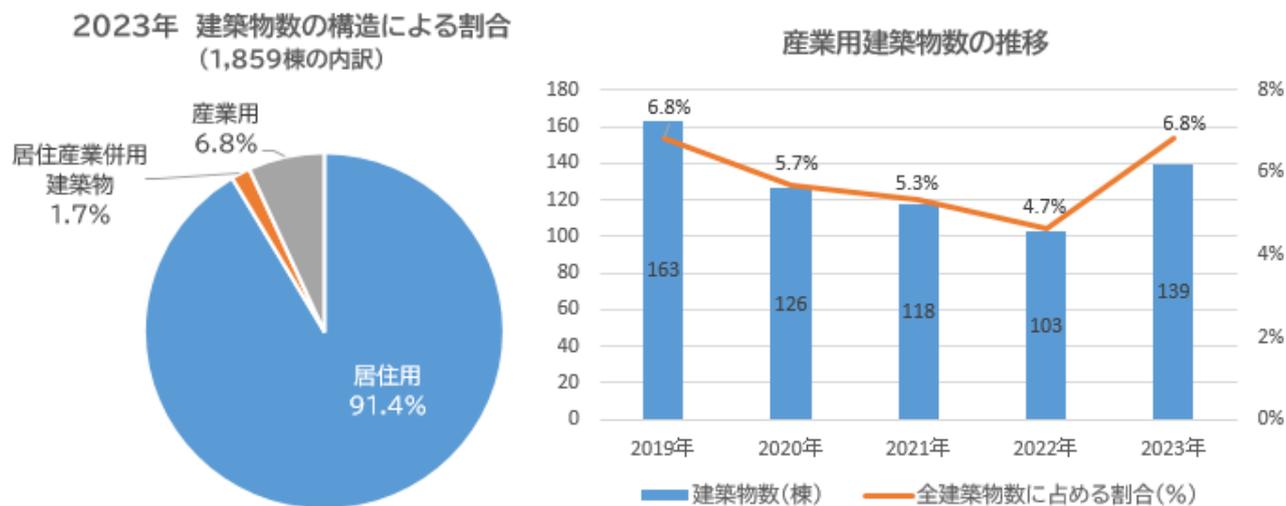
- ② 少子高齢化により労働力人口が減少し、慢性的な人手不足が区内の中小ものづくり企業でも重要な経営課題となっており、企業規模が大きいくほど、人材不足が事業展開に及ぼす影響が大きくなっています。また、区内企業は9人以下が約70%を占めるため、賃金や就業条件面、町工場のイメージなどにより採用力が弱い状況です。就業環境の改善や人材育成の支援、採用機会の創出やマッチングのサポートなどの人材確保策が求められています。

人材不足が事業展開に及ぼす影響度＜会社全体の従業員規模別＞



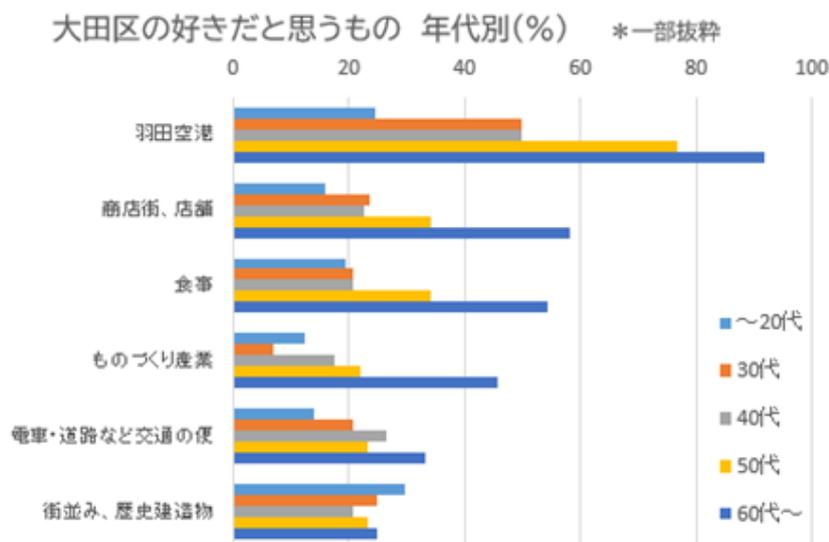
資料：令和元年度大田区ものづくり産業等実態調査を基に作成

③ 羽田空港から至近、産業集積の好立地、工場アパート人気などにより大田区の立地ニーズは高くなっています。一方で、住宅への転用などにより、産業立地や物件が不足しており、需要と供給が見合っていない。区内企業の留置、区外からの誘致を進めるため、貴重な区内産業用地、物件を効率よくマッチングすることが求められています。また、ものづくりを支える関連産業や付加価値の高い企業の誘致により、地域経済への波及効果を高めていくことも重要です。



資料：国土交通省「建築着工統計」調査を基に作成

④ 工場跡地の住居転用が進んでいることに伴い、区民生活への配慮などがより重要となっているため、住民の理解、住工の調和がとれた操業環境を維持していくことが必要です。また、若い層ほどかつてのものづくりのまちのイメージが低下しており、産業集積の強みを活かした経営や人材確保などへの影響が考えられます。そのため、次世代につながる若年層への訴求が求められています。



資料：令和5年度大田区シティプロモーション調査を基に作成

▶ 施策の方向性

① 基盤技術の維持、次世代への承継とものづくり人材育成・確保



小規模なものづくり企業の高密度な集積と、強みの仲間まわし機能を維持するために、事業承継への意識を高め、具体的な行動に結びつくための支援体制を整備します。また、個社の強みを受け継ぐ次世代のものづくり人材を育成できるような教育・研修等を行い、関係各所との連携を積極的に推進する人材を確保・活用できる体制を整備します。

② 立地・拡張ニーズへの対応と、産業と暮らしの調和



企業の成長段階や幅広い産業分野に合わせた立地・拡張ニーズに対応するために、需要と供給をマッチさせる取組を実施し、企業誘致・留置を進めていきます。また、住工の調和がとれた操業環境を維持するために、ものづくり産業への区民の理解を深め、「産業のまち大田区」としてのイメージを確立させていきます。

▶ 関連する個別計画

No	計画名
1	大田区産業振興ビジョン
2	大田区SDGs未来都市計画

基本目標 3	豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
施策 3 - 5	新たな挑戦への支援と企業同士の交流・連携機会の創出

▶ めざす姿

- ① 新規創業や新分野進出等に意欲を持つ誰もが挑戦しやすい環境があり、継続的に新たな産業やサービスが生まれることにより、区内により経済循環が生まれて産業が活性化しています。
- ② 羽田イノベーションシティを起点とし、区内企業はもとより、スタートアップなどの国内外の多様な主体が集まり交流することで、区民生活の向上や地域課題の解決につながるイノベーションが生まれています。

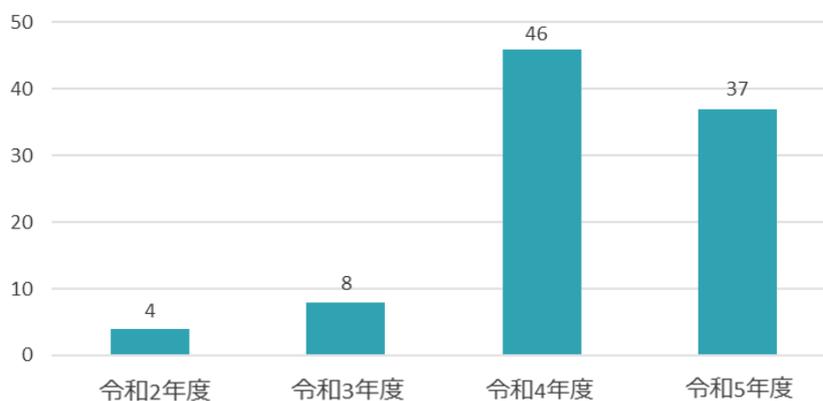
▶ 指標

指標	現状値	目標値 (令和 10 年度)	目標値 (令和 14 年度)
区内の新設法人数	1,051 社 (令和 5 年度)	1,114 社	1,167 社
羽田イノベーションシティ及び「HANEDA×PiO」を活用した交流・連携による区内企業とのオープンイノベーション創出数	2 件 (令和 5 年度)	2 件	3 件
羽田イノベーションシティを起点とした新技術の区内実装数	1 件 (令和 5 年度)	2 件	3 件

▶ 現状と課題

- ① 経営総合相談窓口として「PiO フロント」を設け、令和5年度は、年間 884 件もの創業相談に応じました。また創業支援施設「六郷 BASE」では、新規創業及び中小企業者の新分野進出の促進を図っています。地域経済への波及、相乗効果を高めていくためには、継続的に新しい事業が生まれて、育っていくことが重要です。創業支援窓口や支援施設の活用を促し、区内での創業、立地につなげていくことが求められています。
- ② 羽田イノベーションシティ及び「HANEDA×PiO」でのフォーラム開催時等に合わせて、国内外の様々な主体による企業交流イベントが開催されています。交流で終わることなく、交流をきっかけとした新製品・新技術の開発など、区内ものづくり企業の新たな取組をこれまで以上に促進する必要があります。

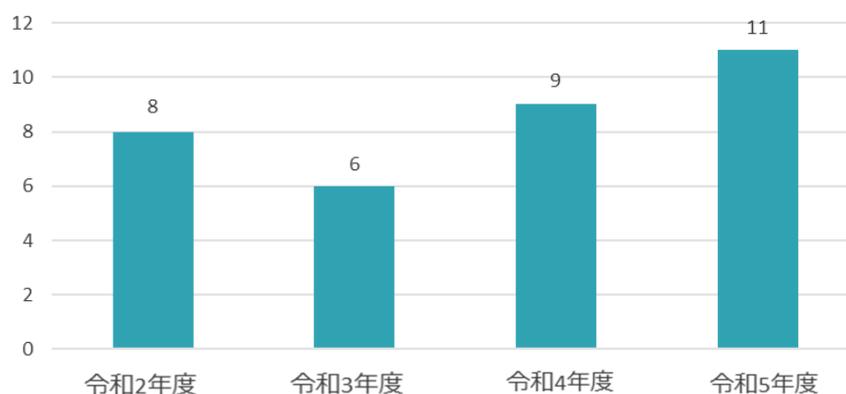
企業交流イベント数推移



資料：所管課実績を基に作成

- ③ 羽田イノベーションシティは様々な実証実験を行う「テストベッド」であることを活かし、地域課題解決に向けた実証実験を恒常的に行っています。羽田イノベーションシティでの実証だけに留めることなく、実際に課題を抱える区内現場での実装に向け、切れ目なく総合的に支援していく必要があります。

羽田イノベーションシティでの実証実験数推移



資料：所管課実績を基に作成

▶ 施策の方向性

①新たな挑戦への支援（創業支援）



経営総合相談窓口「PiO フロント」にて創業相談を行うとともに、東京都等と連携し、区内での新たなチャレンジを支援します。また、創業支援施設「六郷 BASE」では、区内における新規創業及び中小企業者の新分野進出の促進を図るための活動の場を提供します。

②産業交流拠点の形成



羽田イノベーションシティや「HANEDA×PiO」で、(公財)大田区産業振興協会や企業が有するネットワーク等を活用したイベントを行うとともに、多様な主体のコミュニティ化と活発な交流を促進し、区内企業の新たな連携機会を創出します。また、羽田空港近接地であることを活かし、海外企業を区内へ誘引し、連携を生み出すためのプロモーションを行います。

③イノベーション創出の推進



羽田イノベーションシティにおいて、公民連携により事業を進めることで、区内産業の活性化等の実現を図ります。また、羽田イノベーションシティで実証実験を行った企業等のうち、質が高く地域課題解決に資する技術について、区内での実証実験及び社会実装を支援・促進します。

▶ 関連する個別計画

No	計画名
1	大田区産業振興ビジョン
2	大田区SDGs未来都市計画
3	羽田空港跡地まちづくり推進計画

基本目標 3	豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち
施策 3 - 6	活気あふれる商店街づくりと魅力ある観光資源の創出・発信

▶ めざす姿

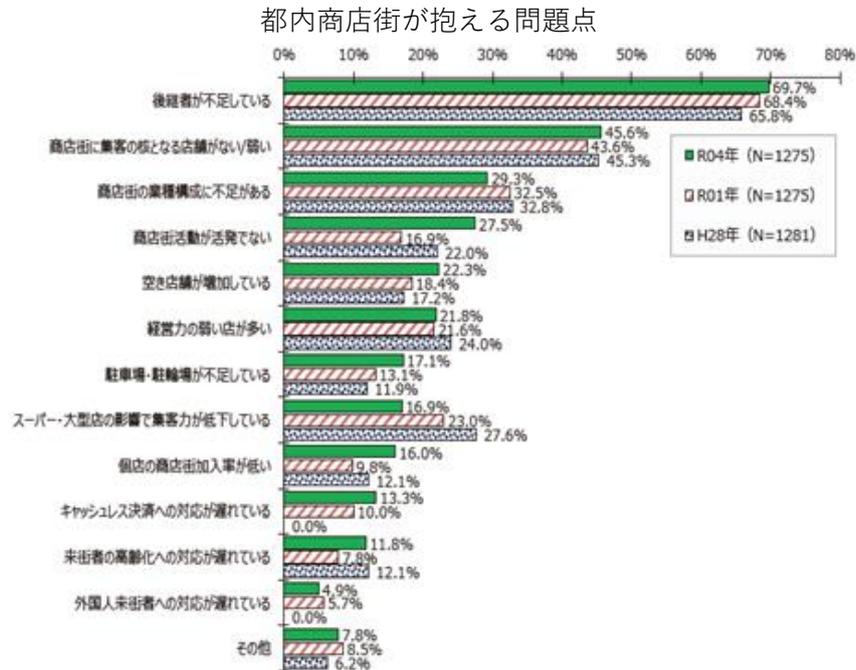
- ① 魅力的で繁盛する個店が増え、店舗や商店街に区内外から多くの人を訪れ、地域に元気と活気が生まれています。また、商店街の運営機能が向上し、主体的ににぎわいを創出するなど、商店街が地域コミュニティの中心としての機能を担い続けています。
- ② 区内来訪者向けのサービスが充実し、利便性が高くにぎわいのある魅力的なまちとなっています。羽田空港を擁する大田区が国内観光の拠点として認知され、国内外に区の魅力が発信・拡散されることで、来訪者の増加・地域経済の活性化につながっています。

▶ 指標

指標	現状値	目標値 (令和 10 年度)	目標値 (令和 14 年度)
買い物や食事、イベント等で商店街を利用している割合	89.8% (令和 6 年度)	90%	90%
区内における年間観光消費額の推計値	132,595 百万円 (平成 29 年度)	165,000 百万円	172,000 百万円

▶ 現状と課題

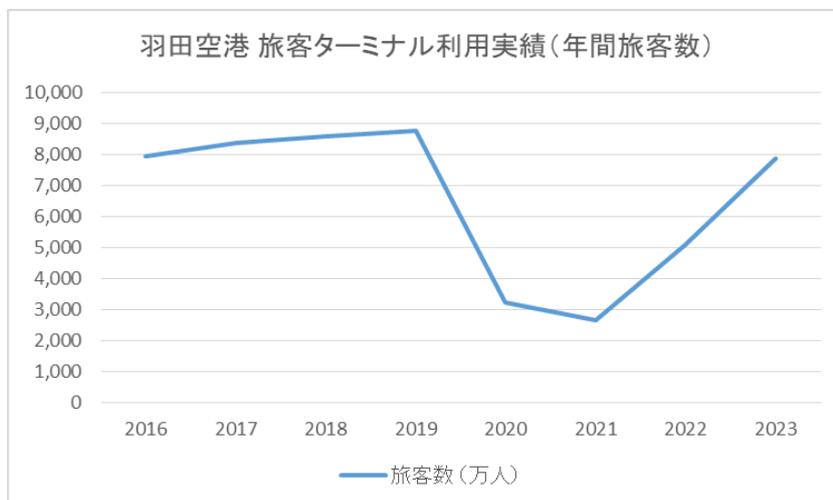
- ① 商店街は、身近な買い物の場としての機能に加え、地域のコミュニティとしての役割が期待されていますが、高齢化や若手人材不足などが商店街運営の大きな課題となっています。商店街がにぎわいを創出し、地域コミュニティの核としての役割を担い続けるためには、商店街の組織力強化や運営を担う人材育成を図る必要があります。



資料：令和4年度東京都商店街実態調査報告書を基に作成

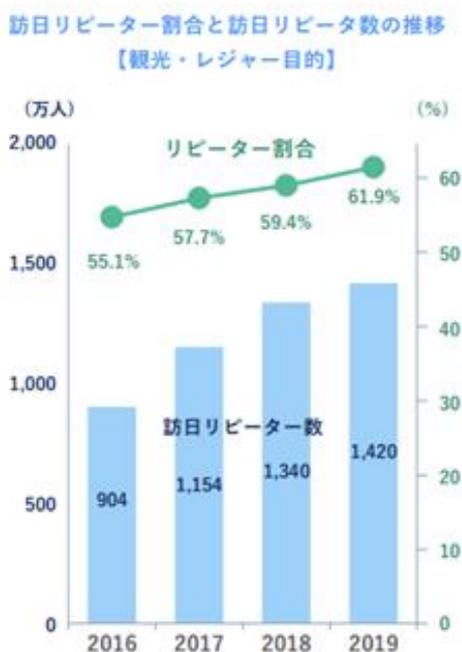
- ② 消費者ニーズの多様化やデジタル技術の発展、大型店の展開など、個店を取り巻く経営環境は大きく変化しています。また、飲食店、小売業などの非製造業は、製造業と比べ労働生産性が低い傾向にあります。経営力があり魅力的な商品・サービスを提供できる店舗へ成長するためには、各個店が、事業計画の見直しや新規顧客獲得等、新たな取組に積極的にチャレンジしていく必要があります。

- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響でインバウンド需要が消滅し、国内旅行需要も減少していました。現在ではこれらの需要が急速に回復し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超える勢いです。また、羽田空港の乗降客数は右肩上がりの状況で、今後も堅調な推移が予想されます。しかし、来訪者は区外を目的地に設定しているケースが多く、区内での活動が限定的であることが課題です。



資料：日本空港ビルデング株式会社「羽田空港 旅客ターミナル利用実績」を基に作成

- ④ 訪日リピーターが増加傾向にあり、主要観光地に加えて、地域固有の体験を求める傾向が強まっています。大田区は都内近郊の観光拠点として好立地であり、多種多様な目的を持った人々が訪れています。大田区は「観光地」としての認知獲得は難しい一方、羽田空港を擁する立地特性から、国内観光の拠点となり得るポテンシャルがあります。来訪者が求める「大田区ならではの」魅力の創出と情報発信が必要です。



資料：観光庁「令和元年訪日外国人消費動向調査」を基に作成

▶ 施策の方向性

① 商店街の持続的な運営とにぎわい創出等の支援



商店街環境の整備、地域の特性を活かしたイベントなど、商店街が起点となり主体的ににぎわいを創出する事業への支援や個店の継続的な成長につながる援助を行うとともに、商店街運営の効率化、次世代の担い手の育成等、商店街の自立的で持続可能な運営基盤を強化するための取組を進めます。

② 区の魅力の発信と来訪者の利便性向上



大田区ならではの歴史や文化、食の魅力、銭湯や商店街など、地域資源を見える化し、磨き上げ、魅力を創出していくため、回遊促進事業等の取組を引き続き行っていきます。

また、羽田空港を擁する大田区だからこそできる来訪者の利便性向上につながる取組等を、企業等との連携も視野に検討していきます。

観光関連情報を観光PRサイトや各種SNSで積極的に発信し、大田区の更なる認知度向上につなげます。

▶ 関連する個別計画

No	計画名
1	大田区産業振興ビジョン